

南信州民俗芸能継承推進協議会会議録

日時：令和元年5月28日（火）13：30～15：00

場所：エス・バード B201 会議室

出席者：別紙のとおり

1 協議事項

協議事項は全て承認された。

2 意見等

<國學院大學小川教授>

協議会が設立し4年目を迎える。人口減少により全国各地で後継者をどのように増やしていくのか課題とされている中、協議会の取組はパートナー企業制度など非常に高い関心を持っており全国から注目を浴びている。今年の春には自治体や保存会が会員となっている全日本郷土芸能協会がボランティア活動を視察している。全国モデルとして発信するためには今後の展開について検討していく必要がある。

例えば、食品会社では包装紙にロゴマークを印刷してもらうことや、ラジオ局やメディアには民俗芸能に関するコーナーを持ってもらい民俗芸能に携わっている高校生などと一緒に発信することなど、パートナー企業の特性や性格を活かした様々な連携を企画していくことが重要。

昨年度より始まっている日本博では、日本の美として民俗芸能がひとつの目玉事業となっている。公募型プログラムであるので、協議会の事業が反映できるような補助事業があれば申請を検討していく。

今年度の事業計画が承認されたが、再度全体像を整理する時期にきている。当協議会の取組を4本柱として整理する。ひとつは民俗芸能を中心とした魅力発信である。ポータルサイトの活用や観光事業も含めどのように地域外に情報を発信するのか検討する必要がある。

ふたつめとしては後継者育成である。どのように子ども達や高校生に関心を持ってもらい将来に繋げていくか。他の地域からの移住者の方に関わってもらうのかをしっかりと考えていく。みつめとして、協議会や継承フォーラム、パートナー企業、応援隊などを活用した連携事業である。例えば棚田は保存するために必要な都市と地方との交流事業であるが、民俗芸能でも関係機関と交流していくことが、民俗芸能を継続させるためには必要なことである。

よっつめとして、南信州の民俗芸能は学術的に非常に高い評価を得ている。民俗芸能の文化的な価値付けを携わっている方にも民俗芸能の内容を理解していただくことが重要。

また、2022年にはユネスコ無形文化遺産に和合念仏踊りが登録される予定ではあるが、登録に際しては学術的な裏付けが必要なため、資産化事業などでまとめているような報告書などが重要となる。

事務局は、魅力発信、後継者育成、連携事業、文化的な価値付けの4本柱について全体像を整理して事業に取り組んでほしい。

<長野県立歴史館笹本館長>

本協議会には村長をはじめ関係機関の長が同席される特別な集まりである。

本協議会の取組をモデルケースとして長野県全体に波及していくことが重要。

パートナー企業制度が71社と増えているが、大きな企業や団体を巻き込むことが重要。例えば、信濃毎日新聞社や中日新聞社などの支局が登録されることで本社にも意識が行き届く。

信州大学が登録されることで学生も含めて連携することができ次の展開に繋がりやすい。

また、本年度は県立歴史館としても協議会と連携し、東北信地域で講演会などを検討していきたいが、民俗芸能に携わっている方にも、地域の民俗芸能の価値を認識してもらい、祭りの意義を文化的価値として地域全体に浸透していく必要がある。そのためには、飯田市美術博物館などの研究機関が核となり広域的に地域を繋げて進めてほしい。

最終的には、大鹿歌舞伎のように村が有名になり住民意欲が向上し幸福感に繋がっているかなど、住民が民俗芸能を通してどれだけ心が豊かになれるか、誇りを持って暮らしていけるかに繋げていきたい。

<飯田市美術博物館>

飯田市美術博物館として、写真を中心とした伊那民俗研修集会を開催予定。

また、國學院大學での天龍村の向方お潔まつりや阿智村清内路煙火を中心とした資産化事業への協力を行っていきたい。常設展示では民俗芸能を紹介するコーナーや記録映像を展示していきたい。あわせて、遠山霜月祭り、人形芝居、南信州の花火の番組をプラネタリウムで上演を行う。

また、リニア中央新幹線の改良に伴い変化することが予想される飯田市上郷飯沼地区を調査し、報告書としてまとめていく。

清内路煙火を参考に沖縄の花火を復元する取組がある。

来年の1月に開催される九州の神楽シンポジウムに上村霜月祭保存会が参加する。

<和合念仏踊り保存会>

啓発グッズとして制作したピンバッジは販売しないのか。可能であれば販売を検討してほしい。

<事務局>

現時点では販売は検討していないが、売上金額を協議会の活動費にすることが可能なため検討していきたい。

<和合念仏踊り保存会>

民俗芸能継承フォーラムを一般公開してほしい。

<事務局>

広報し大勢の方に観覧していただけるようにしたい。

<國學院大學小川教授>

今年度の民俗芸能継承フォーラムは関東ブロック民俗芸能大会と連携した事業とされているので、前例のない実質的な非常に意義のある取組である。私からも文化庁へ提案したいため、早めに事業を具体化してほしい。また、日本博との連携も含めて考えてほしい。

<長野県立歴史館笹本館長>

民俗芸能継承フォーラムと関東ブロック民俗芸能大会は、連泊して多くの人に見てもらいたい。

<和合念仏踊り保存会>

地域の物産展との連携も検討し地域振興に貢献したい。

<國學院大學小川教授>

2022年ユネスコ無形文化遺産の登録にあたり、長野県や広域連合で和合念仏踊りにサポートしてほしい。

<長野県南信州地域振興局長>

知事も申し上げているように、南信州地域を南信州の全国的な拠点にするため、10月から11月の期間に、関東ブロック民俗芸能大会と連携して民俗芸能継承フォーラムを開催するなど、民俗芸能継承フェアとして集中的に民俗芸能に関係する行事や周知を行い全国からの注目を集めていく。

パートナー企業制度では、5か年計画で達成する目標値を1年間で達成している。

地域全体でパートナー企業制度を活用していくために、住民に取組が見えるような取組を行っている。具体的には、ホームページでの活動報告や社名の入ったビブスを着用してボランティア活動をしていただいている。

また、保存団体の希望と企業の特性を活かした取組をマッチングできる場を設定し、相互のためになる取組を展開していきたい。今後の検討としてパートナー企業制度のグレードを高めるための研究を進めていきたい。

<國學院大學小川教授>

資金調達のひとつの案として、民俗芸能や地域文化に関心の高いサントリー文化財団などの財団に資金援助を検討してみてはどうか。

<長野県南信州地域振興局長>

資金としては、ふるさと信州寄付金を活用して民俗芸能の活動費の捻出を検討していきたい。

また、パートナー企業の皆様には人材採用の強みとして、職員のワークライフバランスに理解がある企業であることが伝わるように民俗芸能のシンボルマークをご活用いただきたい。

<國學院大學小川教授>

NPO法人であれば資金援助が受けやすい。福島県では復興と民俗芸能を結び付けてNPO法人を立ち上げているので参考事例としてほしい。

<柳田國男記念伊那民俗学研究所松上事務局長>

県外の方からフォーラムの会場がわからないとの問い合わせをいただいたため、誰でもわかるような案内を作成しなければならない。

また、民俗芸能の祭事を観覧したいが、移動手段に困っているとの問い合わせも受けた。研究所としても協力するので解決する方法を検討したい。

<事務局>

多くの方に観覧いただけるように検討していきたい。